



## 政策統計・マーケティング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 行財政構造改革 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
県民の県政に対する関心と理解を深めるとともに、政策形成過程からの県民参加を推進します。												
[事業内容]												
<p>現状分析段階および政策立案段階において、アンケートを実施し、県民の意向・意識を調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査手法            アンケート調査</li> <li>・ 調査対象者        原則として県内在住者</li> <li>・ 実施件数           年5件程度</li> <li>・ 調査内容           政策形成過程において反映されるもの</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		7,500	6,750	6,248	5,600	5,600	5,600	5,600	27年度までのシーリングによる減。			
2月現計予算額の推移		7,500	6,750	6,248	5,600							
決算額の推移		6,992	5,354	4,547								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	調査結果を反映した施策 等の数(件)	(7)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(5)				
	実績	7	3	4								
活動指標	実施件数(件)	(7)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(5)				
	実績	7	3	4								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	5,600				5,600	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	政策統計・マーケティング事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県民生活に関わりの深い事業や計画策定にあたり、本調査事業を実施することにより県民の意向を踏まえた検討が行われている。調査結果は、「ふくいの森林・林業基本計画」策定などに反映されており、政策の形成に有効な資料となっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
調査結果を反映した施策に関わる県民				—				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    政策推進のための独自統計調査事業 (役割分担)  「県政マーケティング事業」…意識調査を実施 「政策推進のための独自統計調査」…客観的調査を実施			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
目標は達成できなかった（1件当たりの事業費によって、実施件数が変動する）。		調査対象を平成19年度から政策立案段階だけでなく現状分析段階にまで拡充しており、より県民ニーズを反映した施策を推進している。 今後の実施案件の選定にあたっては、「政策推進のための独自統計調査事業」で行う案件も含め、企画提案や計画策定等に具体的に反映される調査を優先的に実施していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域連携による政策イノベーション推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 「ふるさと福井」に誇りと自信 ] 政策 [ 「ふるさと知事ネットワーク」による地域連携 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の交流・連携を強め、地方発の新政策を提案・実行することによって、国の政策・制度を改革する。また、地方同士の新たな連携を生み出す仕組みづくりを行い、民間レベルでの多種多様な連携を創出する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな政策づくりを推進するため、知事会合や政策イノベーション会合を開催</li> <li>○各県の得意分野・特長を活かした全国規模での共同研究を推進</li> <li>○地方同士の新たな連携を推進</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,831	3,809	2,565	2,857	1,988	337	337	平成28年度は当県で知事会合を開催予定のため、事業費が増加している			
2月現計予算額の推移		2,831	2,609	1,065	1,701							
決算額の推移		2,094	2,171	964								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	政策提案等の全国波及や国の制度として実現 (目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	毎年度1件			
	実績	1	2	4								
活動指標	新たな事業の立案 (目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	毎年度2件			
	実績	3	1	3								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,988				1,988	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	地域連携による政策イノベーション推進事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>国の地方創生に動きが強まってきたが、平成22年に設立した「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」は地方発の新政策の提案・実行を進めるなど、地方創生の動きを先取りし、現在の流れを創り出すことに大きく貢献してきた。          今後も大都市中心の国の政策の転換を目指すべく、当ネットワークを活用し、地方間の新たな連携を進める必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	<p>設立当初は先進的な取り組みであった知事同士によるネットワークだが、類似の取り組みも出てきている。</p> <p>【参考】          日本創生のための将来世代応援知事同盟          (鳥取県、長野県など若手知事12名)</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	知事同士のネットワークであり、市町との連携はない				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
国に対し、人口減少問題対策についての緊急提言を行い、①ふるさと納税の充実(控除限度額を住民税の1割から2割に引上げ等)、②地方へ企業を分散するための税制の導入(地方に本社移転した場合の法人税優遇を導入)、③地域少子化対策強化交付金の拡充(交付金の対象に結婚・育児への機運醸成を追加し、交付上限を引上げ)、④地方創生交付金の創設を実現した。		28年度は、開催調整で難航している知事会合を本県で開催する。 政策イノベーション会合の会場を見直した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 25
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 政策推進マネジメントシステム強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 行財政構造改革 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 30 年度	30 年度
関連する県の計画等			政策 [ ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
政策アドバイザーとの意見交換や、各界の第一人者等との政策会議、部局横断型のプロジェクトチーム等により、政策課題の解決や全国のモデルとなる先進施策をつくります。											
[事業内容]											
<p>(1) 政策アドバイザーとの意見交換（～30年度、年4回程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県にゆかりがあり、かつ幅広い見識と人脈を有する人物を政策アドバイザーとして委嘱し、高速交通体系の整備進展、人口減少等、局面が大きく変化する中、県勢の重要課題について、年間を通じて助言を得る。</li> </ul> <p>(2) 政策会議（～30年度、年間20回程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野における県内外の有識者・第一人者をリストアップし、知事・部局長等が機動的に意見交換。提言を踏まえて新施策・事業を立案・実行</li> </ul> <p>(3) 課題解決タスクフォースチーム（～30年度、年6チーム程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数部局にまたがる新たな課題に対し、若手職員の企画力を生かして解決策を検討するチームを設置。新施策・事業を立案・実行</li> </ul> <p>(4) 大学等との共同研究プロジェクト（～30年度、ゼロ予算）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・研究機関等に新しい共同研究プロジェクトを働きかけ、2～3年程度の期限を設定して実行</li> </ul> <p>(5) 情報収集・活用（～30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞等から得られる国内外の最新情報を迅速に把握し、本県における実施可能性を検討</li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		12,165	10,283	6,374	6,567	4,420	4,420	4,420			
2月現計予算額の推移		7,165	6,843	4,339	4,607						
決算額の推移		5,652	6,716	3,059							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	共同研究PJ等による新事業数	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)			
		実績	40	40	42						
活動指標	政策会議等の実施数	(目標)									
		実績	42	46	56						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	4,420				4,420	事業実施方法		直営			
						補助率					

# 事業評価

事業名	政策推進マネジメントシステム強化事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>人口急減と少子・高齢化、グローバル化といった国内外に関わる問題、高速交通体系の整備進展、原子力・エネルギー等の本県特有の課題など、福井県が直面する課題はますます大きく、かつ複雑になってきている。また、「地方創生」により、若者のU I ターンなど地域間の政策競争は今後さらに厳しくなる。こうした中において、福井県として先進性のある効果的な政策を立案し、選択実行していくため、国内外の最新情勢に通じた識者・第一人者との意見交換や、部局横断による迅速な情報収集・政策形成の必要性は、ますます高まっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民				78万人				
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      外へ開くハイレベル県政事業 (実績)  政策幹をトップに各部局企画幹をメンバーとする「新政策ディスカッション」を毎月開催し、節電運動「クールライフプロジェクト」、「食の國ふくい」、人口減少対策など部局横断の政策を立案。予算化に結び付けた。					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
(26年度実績) 新たに委嘱した政策アドバイザーとの意見交換をもとに「ふくいオープンイノベーション推進機構」設立など11件の新たな事業立案・拡充を行ったほか、政策会議、新政策ディスカッション、共同研究プロジェクト等を通じ、2月補正予算において地方創生・人口減少対策を具体化した。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高速交通開通アクション・プログラム（仮称）実行事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川 満寛
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な県土 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	年度
関連する県の計画等			政策 [ 美しい県土、楽しく便利なまちの形成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金			
[ 事業目的 ]											
<p>高速交通インフラ整備の効果を県内にくまなく浸透させるため、伝統文化・歴史を活かしたまちづくりや観光地の形成、関西や中京などとの経済交流を強化する産業基盤づくりなど、交流人口拡大を目指すプロジェクトを立案・実行する。</p>											
[ 事業内容 ]											
<p>(1) 広域・部局横断型事業の実行 ・ 関西圏や関西以西、中京圏との人流・物流、投資活動を拡大する戦略を検討するため、有識者をアドバイザーとして委嘱</p> <p>(2) アクションプログラムの実行・見直し ・ 事業の進捗や外部環境の変化に応じ、見直しや新規事業の追加を行い、毎年度、アクションプログラムを改訂</p>											
[ 予算額の推移等 ] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					1,202	784	784	784			
2月現計予算額の推移					204						
決算額の推移											
[ 成果指標等の推移 ]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績										
活動指標	プログラムとりまとめ・改訂 実績				(1)	(1)	(1)	(1)	毎年度、見直しを行い、新たな施策を追加		
[ 財源内訳・事業主体等 ]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	784				784	事業実施方法		直営			
						補助率					

## 事業評価

事業名	高速交通開通アクション・プログラム（仮称）実行事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川 満寛	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通、福井国体開催など、今後10年以内に、本県の立地条件、ポジションを飛躍させる大きなチャンスが次々と到来。この効果を県下全域に波及させるため、ハード整備事業を中心に、事業の具体的手順（実施主体、整備内容、事業費、目標年次）を明確に示し、官民一体となり実行していく。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	石川県は新幹線開業の6年前、富山県は3年前に同様の行動計画を策定			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況	各市町の関連事業に関してヒアリングを行い、プログラムに反映			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## ふくい創生・人口減少対策推進会議運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]									
[事業目的]												
<p>今年度策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」および「福井県の人口の動向と見通し」について、毎年度見直し、施策の実効力を高めるため、「ふくい創生・人口減少対策推進会議」を開催する。また、人口問題等の専門家による研究を進め、効果的な対策を検討する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 「ふくい創生・人口減少対策推進会議」の開催</p> <p>① 開催時期 平成28年11月</p> <p>② 委員 別紙のとおり</p> <p>③ 議題 平成27年度事業結果の報告 平成28年度事業進捗状況の確認 平成29年度事業方針の検討</p> <p>(2) 専門家による人口減少対策等の研究推進</p> <p>① 国立人口問題・社会保障研究所等より県立大学に招聘した研究者の活動費等</p> <p>② 職員への人口統計研修</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					22,786	19,925	613	613				
2月現計予算額の推移					22,786							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	委員の提案から具体的な 施策となった数 (目標) 実績					(3)						
活動指標	会議開催数 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	19,925				19,925	事業実施方法		直営				
						補助率						

## 事業評価

事業名	ふくい創生・人口減少対策推進会議運営事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成27年度に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」について、県内各界各層による「ふくい創生・人口減少対策推進会議」を開催し、施策の実効性を高める必要がある。</p> <p>また、人口問題の専門家による研究を進めることにより、より効果が高い対策を検討する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				約79万人			
他県の状況	推進会議は全都道府県が設置	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町と連携しながら、戦略に盛り込んだ施策を推進				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 「ふくい希望と幸福」 実践推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な県政 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 希望創造・幸福実感プロジェクト ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他		1 年		
[事業目的]												
希望学を「調査・研究、普及・啓発」から「共有・実践」へとステップアップする。具体的には、県民が共有する「ふくい希望」について、テーマごとに参加者を募集してチームを創り、検討・企画・実行することを通じて、県民の希望創出を図る。												
[事業内容]												
「福井版希望学」実践プログラム												
①「ふくい希望」実現プロジェクト 県民が共有できる「希望」をテーマに設定し、参加者を集め、「ふくい希望」実現チームを作る。参加者が目標や活動内容等について検討・企画・実践し、希望の実現を図る。												
②東京大学の学生による体験活動プログラム 東京大学の学生による体験活動プログラムを嶺北・嶺南の2か所で実施する。												
③ブータンとの交流事業 国民幸福量（GNH）を追求する国として世界的に注目を集めているブータンの高校生や若者を招き、県内企業の見学や伝統工芸の技術指導等を通して、将来にまでつながる交流を図る。												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						10,254	2,356	2,356				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	プロジェクト成功数 (目標) 実績					(2)						
活動指標	参加者数 (目標) 実績					(50)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	10,254			6,833	3,421	事業実施方法	直営					
						補助率						

## 事業評価

事業名	⑧「ふくい希望と幸福」実践推進事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>東京大学社会科学研究所との共同研究により、希望学に関する成果が蓄積された。一方、現状では希望を持って活動する人材（希望活動人口）が増えているとは言い難く、希望学の成果を踏まえ、希望を持って地域活動等を実践する県民の増加を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				約79万人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      「希望の福井・福井の希望」推進事業 (実績)				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生に対する希望学講座を開催 5回（予定含む）</li> <li>・東京大学生の体験活動受入 11人</li> <li>・ふくいのいろはカルタを全小学1年生に配布</li> </ul>				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 幸せ巡遊プロジェクト推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[ 元気な産業 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[ 「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他					
[事業目的] 平成27年度において、「幸福度日本一ふくい」の象徴に仕上げたアイテムを活用し、幸福スポットであるお寺や神社を巡るコースを設定して、ビジネスモデルを創るためワークショップを実施する。 また、幸福のキャッチコピーや発信媒体を制作することにより、「幸福日本一ふくい」を全国に発信する。												
[事業内容]  (1) 「幸福スポット」巡遊ツアーのビジネスモデル創出 内 容 : ・「幸福スポット」であるお寺や神社を活用したビジネスモデルを考案 ・幸福スポットを巡りワークショップを実施、モデルを検証 参加者 : 30人(6人1組に分かれ、それぞれ別の幸福スポットを巡り、検証)  (2) 専門家による「幸福日本一ふくい」や結婚応援のキャッチコピー制作 ・「幸福日本一ふくい」や結婚を応援するキャッチコピーを制作し、幸福に関する情報の見せ方や表現について、専門家のアドバイスを受けながら制作する。												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					0	0	4,000	4,000				
2月現計予算額の推移					6,798							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	幸福スポット総本山への 観光客増加率 (目標) 実績					(2)			前年度比(%)			
活動指標	ワークショップの参加人 数 (目標) 実績					(30)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	6,798	6,798			0	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	⑨ 幸せ巡遊プロジェクト推進事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
「幸福度日本一ふくい」を県内外に広く知らしめ、県民が幸福を実感するために、県民自らが幸福スポットを回り、利活用策を検討・提案する必要がある。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				約79万人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      「幸福度日本一ふくい」発見・発信事業 (実績)  ・県民から集めた幸福なヒト、モノ、場所等を、専門家とともに「幸福アイテム」に選定				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 新 プラス1女性雇用企業支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ふうい創生・人口減少対策戦略 ]									
[事業目的]												
<p>県外に進学、就業した若者のUターン就職を促進するため、県内企業における「プラス1雇用」運動を展開する。特に女性の雇用を増やした企業を支援し、「就活女子応援員」などの事業と併せ女性のUターンを拡大していく。</p>												
[事業内容]												
<p>①「プラス1雇用」推進協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「プラス1雇用」宣言企業を募集。県と宣言企業、商工団体で構成する推進協議会を設置</li> <li>・推進協議会において、Uターン者の雇用拡大に向けた対策を検討、実行</li> </ul> <p>②プラス1雇用の実績を上げた企業への支援</p> <p>支援の条件：Uターンセンターを経由し、県外から女性（30歳未満）を中途採用すること 原則として、国際業務や企画など高度な事務職の雇用であること</p> <p>支援の内容：企業に対し、中途採用者の試用期間に係る給与等を助成 補助率 1/2（3か月間上限）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						9,953	9,953	9,953				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新卒U・Iターン者数の増加	(目標) 実績				(30)	(30)	(30)				
活動指標	プラスワン宣言企業数	(目標) 実績				(50)	(50)	(50)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	9,953				9,953	事業実施方法	直営					
						補助率						

# 事業評価

事業名	⑨ プラス1女性雇用企業支援事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
県外大学に進学した学生を福井県にU・Iターンさせることにより、人口減少に歯止めをかける。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県外に進学した学生				年間約3000人			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有                 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 新 よろず来住者支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ふうい創生・人口減少対策戦略 ]									
[事業目的]												
<p>本県に不足する専門的技術者のU・Iターンを促進するため、県内企業に就職した者の資格取得や住居費等を支援する。また、県内企業へ就業する外国人留学生や、本県で開業する者に対しても支援を行う。さらに、各市町が必要としている人材の誘致に対しても助成する。</p>												
[事業内容]												
<p>対象に応じて住居費や研修費、開業支援金などの様々な支援を行う。</p> <p>①人材不足の専門的技術者          対象者 以下の資格取得を目指す者および上記を雇用する企業                    【建設・土木】 施工管理技士 【情報通信】 応用情報技術者 【医療・福祉】 介護福祉士          対象経費 住居費 上限2万円/月（注1） 研修費 国の支援を除く本人負担分の1/2（※企業が国の支援制度を活用し、研修費を負担することを条件に、企業へ支払い）</p> <p>②外国人留学生          対象者 卒業後、県内企業に就職した外国人留学生          対象経費 住居費 上限2万円/月 研修費 国の支援を除く本人負担分の1/2 その他 レンタカー提供</p> <p>③IT関連の開業者          対象者 ふうい産業支援センターの指導のもと、IT関連事業を開業する者          対象経費 開業支援金 上限 20万円 ※ 引っ越し費用等は、産業労働部の創業支援補助金の対象外であるため上乘せ          ※①～③の対象人数は25名、助成期間は最長1年間、実施主体は県</p> <p>④市町が特に求める人材          対象者 市町がそれぞれの実態に応じて特に必要とする職種 ※対象人数は20名、助成期間は最長1年間          対象経費 住居費 上限2万円/月 生活・修業費 上限24万円（8万円×3か月）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						10,774	14,192	14,192				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	U・Iターン者数の増加 (目標) 実績					(45)	(45)	(45)				
活動指標	(目標) 実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	10,774				10,774	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	◎よろず来住者支援事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
[事業の必要性・要求の背景]								
県外からU・Iターン者の増加を図ることにより、人口減少に歯止めをかける。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
本県への移住希望者								
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 U・I ターン奨学金返還支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	年度
関連する県の計画等			政策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
			[ ふうい創生・人口減少対策戦略 ]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
(独)日本学生支援機構の奨学金を借りている県外大学等の卒業者が県内に就職した場合、その返還を支援することにより県内就職・定着の促進を図る。												
[事業内容]												
(1) 支援内容 県や企業、県民からの出資による「福井県奨学金返還支援基金」を創設し、県外の大学等を卒業し、新たに県内に就職した学生の奨学金の返還に対し、一定額を助成する。												
(2) 対象者 (独)日本学生支援機構奨学金を借りている学生で、県外の大学等を新規に卒業し、県内企業等に就職する者(30歳未満に限る。公務員を除く)のうち、次のいずれかに該当する者(原則として他県企業等へ就職を予定していた者であって、返還の応援によって福井に帰ることを決めた者)												
①農林水産系の学部等を卒業し、農林漁業の分野または食品加工など農林漁業に密接に関連する分野に就業する者												
②建設系の学部等を卒業し、建設業または土木建築サービス業に建築・土木・測量職として就業する者												
③情報系の学部等を卒業し、情報サービス業または県IT産業団体連合会に加盟する企業に情報職として就業する者												
④薬剤師、看護師、歯科衛生士として就業する者												
(3) 対象人数、助成額												
①対象人数 30人/年												
②助成額 通常の返還額の5年分(上限20万円/年、最大100万円/人)												
※ 1年間就業後、半年分を支給。3年間就業後、2.5年分を支給。5年間就業した場合、2年分を上積み支給。												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					31,000	31,000	31,000					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)											
	実績											
活動指標	奨学金支給人数	(目標)				(30)	(30)	(30)				
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	31,000				31,000	事業実施方法	直営					
						補助率						

# 事業評価

事業名	U・Iターン奨学金返還支援事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
[事業の必要性・要求の背景]								
県外大学に進学した学生を福井県にU・Iターンさせることにより、人口減少に歯止めをかける。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県外に進学した学生				年間約3000人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新「愛着県民」プロジェクト事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川 満寛
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な社会			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	31 年度
	政策		人口減少に歯止めをかける徹底戦略				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
関連する県の計画等			ふくい創生・人口減少対策戦略				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
<p>県外に住む福井出身者やふるさと納税者、観光リピーターなど福井への想いを共有している人を「愛着県民」と位置づけ、特産品の購入やふるさとへの寄付、ふるさと情報の継続的な発信等によりつながりを深め、移住・定住につなげていく。</p>											
[事業内容]											
<p>(1) 「愛着県民大会（仮称）」の開催 「愛着県民大会（仮称）」を開催し、県外における「ふくい創生」実現に向けた機運を醸成するとともに、愛着県民の増加につなげる。</p> <p>(2) ふるさと情報の発信 ふるさと納税者、ブランド大使、県人会会員などを愛着県民として捉え、ふるさと情報を発信する。 (発信方法) ・ゆかりの店や就職協定を結んでいる県外大学を通じての発信 ・観光客への宿泊施設や観光施設を通じた発信 ・メールマガジンなどITを活用した情報発信 など</p> <p>(3) 愛着県民カードの発行 ・民間事業者が発行する一定の要件を満たすカードを「愛着県民カード」として認定するとともに、カードの普及に向けたPRを行う。 ・「愛着県民カード」発行事業者に、県として提供可能なサービスを提案し、付加</p> <p>(例) 恐竜博物館の入場料割引、福井県特産品の割引購入、福井県のメディア露出情報の発信 など</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					0	0	1,030	1,030			
2月現計予算額の推移					1,030						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	愛着県民増加数 (目標) 実績					(10,000)	(5,000)	(5,000)	SNS、メルマガの登録者、カード保有者の人数を合計		
活動指標	カードの発行数 (目標) 実績					(10,000)	(5,000)	(5,000)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県			
予算額	1,030	1,030			0	事業実施方法		直営			
						補助率					

## 事業評価

事業名	「愛着県民」プロジェクト事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川 満寛	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>ふくい創生・人口減少対策戦略記載のプロジェクトである。福井県へのUIターン者数を増加させることは重要な課題であり、県外在住の大学生など県外居住の福井にゆかりのある人々のUIターンを促進する政策が求められている。そのような人々を愛着県民として新たに捉え、カードを通じて効果的な情報発信やサービスの提供を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民				78万9千人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政 策	ビジョン [ 元気な県政 ] [ 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 ]			事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 28 年度	28 年度
関連する県の計画等			[ ]								
[事業目的]											
ふるさと知事ネットワーク構成県が連携し、多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じて各県の県民性や優れた中小企業を紹介し、U・Iターンを推進する。											
[事業内容]											
27年度に実施した「地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業」の第2弾として、ふるさと知事ネットワークの福井県と山梨県が連携し、ネットドラマの制作やプロモーション等を行う。 (1) ネット配信ドラマのプロモーション ・世界的に活躍する地方の中小企業で働く若者が主役の短編ドラマを作成（山梨県） ・27年度作成ドラマ（福井県・長野県）と併せて、発信力の高い媒体（パブリシティ、広告媒体等）を活用しPR (2) 小さな世界企業体感・U・IターンPR ①U・Iターンイベント【ふるさと知事ネットワーク連携】 ・ネット動画主演の若手人気俳優を招き、ドラマ上映会とトークイベント等を開催。 ドラマ制作を通じて感じた中小企業や地方の魅力を発信。 ・中小企業のブースを出展し、技術力をPRするほか、移住相談ブースにおいて、各県の暮らしの魅力をPR。 ②首都圏大学等における出張ドラマ上映・トークイベント【ふるさと知事ネットワーク連携】 ・首都圏大学の大学祭等に出向き、ドラマ上映・主演俳優トークイベントを開催 ③小さな世界企業体感ツアー ・U・Iターン希望者を対象に、ドラマのモデル企業などを巡り、現場従業員による技術自慢によって地方の中小企業を体感するツアーを実施。その様子を映像化し情報発信。 （例：東京～福井（SHINDO、セーレン等）（泊）～東京）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				0							
2月現計予算額の推移				50,852							
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ドラマ視聴回数（回）			#####	(100,000)						
	（目標）										
	実績										
活動指標	イベント参加者数（人）			(500)	(800)						
	（目標）										
	実績			1,500							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	「ふるさと知事ネットワーク」共同事業実行委員会				
予算額	25,339	25,339			0	事業実施方法	負担金				
						補助率					

# 事業評価

事業名	地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>都市部の大学等に進学した若者が就職時に地方へ戻らない理由として、地方の中小企業に関する認識が浅く、興味・感心が低いことや、良いイメージを持っていないことが挙げられる。若者が多く利用し、視聴しやすいネット配信ドラマを通じ、地方企業のイメージを変えるとともに、優れた企業を紹介することにより、U・Iターン就職希望者の増加を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネット配信ドラマの制作 長野県、山梨県</li> <li>・ 首都圏でのU・Iターンイベントへの参加 青森県、山形県、山梨県、長野県、石川県、三重県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県、宮崎県</li> </ul>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
ネット配信用の短編ドラマ「夢叶う、福井県」を制作し、YouTubeにて配信している。 また、2月には東京にて「ふるさと・いいこと・フェア」を開催し、首都圏在住の若者にU・IターンのPRを行った。石破地方創生担当大臣も出席、ドラマについての評価をいただいた。マスコミにも大きく取り上げられた。		U・Iターン希望者を対象にドラマのモデル企業などを巡り、中小企業の魅力に触れる体感ツアーを実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 日本海 10 新聞社連携 地方交流プロジェクト

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		□ 政推枠	ビジョン [ ]			事業 区 分	□ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [ ]				■ 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ ]				□ その他	□ その他		1 年		
[事業目的]												
地方創生加速化交付金を活用し、日本海側の10新聞社と11府県が連携して首都圏で日本海側の魅力を発信することにより、交流人口や定住人口増につなげる。												
[事業内容]												
(1) 事業主体 日本海10新聞社(福井新聞、北國新聞、京都新聞、神戸新聞など) (日本海沿岸11府県は推進パートナー。他に、内閣府や総務省、移住交流推進機構の協力を得る予定)												
(2) プロジェクト内容												
① 東京シンポジウムの開催(@KITTE イベントスペース(1,000人程度収容可能)、4~5月頃) 酒井順子氏(エッセイスト)の講演、11府県知事による魅力プレゼンテーションなど												
② 日本海スタイルカフェの開催(@KITTE 他in東京(5月)、デュオ神戸 in兵庫(9月)) 府県ブースを設置し、トークショーの実施やアンテナショップと連携したカフェの設置などにより、本県の魅力を発信												
③ 情報発信媒体「日本海Style」の発行 東京メトロに設置されたフリーペーパー「メトロガイド」に、挟み込みにより特集記事を配布 (100万部、想定読者数150万人)												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移				0				対象となる学校数の減により前年度から予算額は縮小				
2月現計予算額の推移				3,240								
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	移住相談件数	(目標)				(10)						
		実績										
活動指標	来場者数	(目標)				(1,000)						
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,240	3,240			0	事業実施方法	実行委員会					
						補助率						

# 事業評価

事業名	日本海10新聞社連携 地方交流プロジェクト	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
首都圏において、本県の暮らしやすさなどの魅力をPRすることにより、移住者増加を図る。							
[受益者] 福井に移住を希望している県外在住者				[想定される受益者数]			
他県の状況	日本海側11府県が連携して事業を実施			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 総合推進調整事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S58 年度 経過年数 34 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
「福井ふるさと元気宣言」に掲げられている重要な施策や新たな課題に対応するため、調査研究等を行います。												
[事業内容]												
(1) 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福井ふるさと元気宣言」に掲げられている重要な施策の構想段階の事業等の実現</li> <li>・政策議論に提案された新たな政策課題の具体的推進</li> </ul>											
(2) 対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹的、広域的な施策の計画に関する調査</li> <li>・所管が多岐にわたり調査で、関係部が共同して実施することにより総合的な効果が期待される調査</li> <li>・「福井ふるさと元気宣言」に掲げられている重要な施策や政策議論に提案された新たな課題の具体的推進に関わり、実施することにより総合的な効果が期待される事業</li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
2月現計予算額の推移	5,000	5,000	5,000	5,000								
決算額の推移	993	2,600	4,058									
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							社会経済情勢の変化に伴う新たな政策課題に対応するための調査研究であり、成果指標を設定することは困難である。				
活動指標	調査事業件数	(目標) 実績	1	2	1							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	5,000				5,000	事業実施方法	直営					
						補助率						

## 事業評価

事業名	総合推進調整事業	部局名	総合政策部	課名	政策推進課	課長名	山川満寛
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた事業内容は広汎多岐にわたることから、事業の総合的な推進を図るためには、事業の調整が不可欠である。特に、ふくいブランド、高度情報化、国際化等や新たな政策課題等、その所管する分野が多岐にわたり、しかも重要課題については、内容を十分に調査し研究等をする必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
26年度は子どもの幸福度に関する研究を実施した。 27年度は現在のところ実施なし。		特になし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	